

第19回
2006年度

人権啓発 東京講座



21世紀は「人権の世紀」です。
2000年12月に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が成立しました。この法律を職場や地域で具体化させ、人権の文化を育てましょう。

部落問題をはじめとする 人権問題の基礎講座です。

この講座は、部落問題をはじめ様々な人権問題について学習したいという要望に応えるとともに、具体的な取り組みに学ぶ講座です。

体験と交流、 学習者が主人公です。

現地学習・交流学习などの体験学習、自分の問題意識を深めるグループワーク、受講生間の交流・仲間づくりを大切にしている講座です。

人権教育のための世界プログラム に対応した学びを創ります。 そのキーワードは 人権リーダーの養成です。

私たちの暮らしの中に人権文化を築くために、職場や地域の中で人権学習を推進する「人権リーダー(コーディネーターやファシリテーター)」を養成する講座でもあります。

開催要綱

主催 社団法人 部落解放・人権研究所

後援 部落解放同盟中央本部、全国同和教育研究協議会、
『同和教育』にとりくむ宗教教団連帯会議、
東京人権啓発企業連絡会、
東日本部落解放研究所、財団法人 松本治一郎記念会館

会場 財団法人 松本治一郎記念会館

〒106-0032 東京都港区六本木3-5-11

(地下鉄日比谷線「六本木駅」降車 徒歩10分
地下鉄南北線「六本木一丁目」駅降車 徒歩5分)



定員 80人(聴講含む)

受講料 110,000円+消費税

- 受講料、テキスト代を含みます。
- 現地学習での交通費は含みません。

キャリア形成 促進助成金について

この制度は、厚生労働省の制度で、企業内における労働者のキャリア形成の効果的な促進のため、目標が明確化された職業訓練の実施、職業能力開発休暇の付与、長期教育訓練休暇制度の導入、職業能力評価の実施またはキャリア・コンサルティングの機会の確保を行う事業主に対して助成する制度です。制度の詳細については、雇用・能力開発機構 各都道府県センターにお問い合わせください。

ホームページ <http://www.ehdo.go.jp> (雇用・能力開発機構)

受講申込方法

2006年10月10日(火)までに、申込書に必要事項を記入し、部落解放・人権研究所啓発企画室「人権啓発東京講座事務局」まで郵送またはFAXにてお申し込みください。

受講の受付確認書と同時に受講料の請求書を送付します。

お申し込み並びに問い合わせ先

社団法人 部落解放・人権研究所 啓発企画室
〒556-0028 大阪市浪速区久保吉1-6-12
TEL 06-6568-1301 FAX 06-6568-0714

受講料については、2006年10月18日(水)までに、下記の銀行口座にお振り込みください。

入金確認後領収証を送付します。

振込先

サクラガワ
りそな銀行桜川支店 普通預金 **4043343**
社団法人 部落解放・人権研究所 人権啓発東京講座

期間

2006年10月19日(木)～
11月30日(木)の間の**12日間**

受講生は原則として全講義を受講してください。
8割以上出席されないと、修了証を発行できませんのであらかじめご了承ください。

聴講申込方法

各講義の聴講生を認めます。

1講義の聴講料は3,000円(税込み)です。

聴講料は事前に左記の銀行口座にお振り込みいただくか、当日受付にてお支払いください。その際領収証を発行します。

資料等の準備がありますので、聴講申込書に必要事項を記入し、できるだけ事前にお申し込みください。

但し、第3日目(10月24日 東京都内現地学習)、第8日目(11月9日 国立療養所多磨全生園の現地学習)を除きます。

講義内容

第1日目

10月19日(木) 9:30～17:30

9:30～11:30 開講式、オリエンテーション

12:30～17:30 ①②人権の概念と歴史

(社)部落解放・人権研究所所長 友永 健三

第2日目

10月20日(金) 9:30～17:30

9:30～11:30 ①いま、改めて「部落地名総鑑」差別事件を問う (社)部落解放・人権研究所所長 友永 健三

12:30～14:50 ②続発する差別事件を検証する

部落解放同盟中央本部執行委員 赤井 隆史

15:10～17:30 ③被差別部落に生きて

部落解放同盟愛知県連合会書記次長 山崎 鈴子

第3日目

10月24日(火) 9:30～17:30 ※聴講はできません。

9:30～11:30 ①東京における部落差別の実態と解放運動 部落解放同盟東京都連合会執行委員 浦本 誉至史

12:30～17:30 ②東京都内現地学習

部落解放同盟東京都連合会墨田支部

第4日目

10月25日(水) 9:30～17:30

9:30～11:30 ①前近代の部落の歴史をどう見るか—東日本を中心に 東日本部落解放研究所事務局長 藤沢 靖介

12:30～14:50 ②近代化と差別—つくりかえられる徴

静岡大学教授 黒川 みどり

15:10～17:30 ③部落文化—江戸時代のキヨメ役(穢多、非人身分)が創った文化— 作家、ルポライター、立教大学非常勤講師 川元 祥一

第5日目

11月1日(水) 9:30 ~ 17:30

- 9:30~11:30 ①部落解放運動の歴史 部落解放同盟中央本部書記次長 谷元 昭信
 12:30~14:50 ②部落差別の捉え方 部落解放同盟中央本部書記次長 谷元 昭信
 15:10~17:30 ③生活・意識調査から見た被差別部落の実態 (社)部落解放・人権研究所研究部 内田 龍史

第6日目

11月2日(木) 9:30 ~ 17:30

- 9:30~11:30 ①性的少数者与人権 世田谷区議会議員 上川 あや
 12:30~14:50 ②障害者の人権 DPI(障害者インターナショナル)障害者権利擁護センター所長 金政玉
 15:10~17:30 ③職場のメンタルヘルス (調整中)

第7日目

11月8日(水) 9:30 ~ 17:30

- 9:30~11:30 ①在日コリアンの歴史と現状 川崎ふれあい館館長 裴重度
 12:30~14:50 ②女性の人権 弁護士 林 陽子
 15:10~17:30 ③外国籍住民との共生にむけて 移住労働者と連帯する全国ネットワーク共同代表 渡辺 英俊

第8日目

11月9日(木) 9:30 ~ 17:30 ※聴講はできません。

- 終日現地学習 国立療養所多磨全生園
 ハンセン病隔離の歴史と現状 前 多磨全生園入所者自治会会長 平沢 保治

第9日目

11月21日(火) 9:30 ~ 17:30

- 9:30~11:30 ①宗教与人権 『同和問題』にとりくむ宗教教団連帯会議事務局長 山根 憲次
 12:30~14:50 ②個人情報保護与人権 (社)部落解放・人権研究所研究部 李嘉永
 15:10~17:30 ③職場のハラスメントなぜ起きる、どう対処する 労働ジャーナリスト 金子 雅臣

第10日目

11月22日(水) 9:30 ~ 17:30

- 9:30~11:30 ①差別をなくす社会システムのあり方 近畿大学教授 北口 末広
 12:30~17:30 ②③人権としてのメディア・リテラシー (社)部落解放・人権研究所編集販売部長 西村 寿子

第11日目

11月29日(水) 9:30 ~ 17:30

- 9:30~11:30 ①企業の社会的責任与人権 一橋大学大学院商学研究科教授 谷本 寛治
 12:30~17:30 ②③人権研修の実践例 東京人権啓発企業連絡会、JFEスチール人権啓発室長 竹内 良

第12日目

11月30日(木) 9:30 ~ 17:30

- 9:30~11:30 ①ビデオを利用した人権研修のあり方 (社)部落解放・人権研究所
 12:30~14:50 ②部落解放運動がめざすべき方向 部落解放同盟中央執行委員長 組坂 繁之
 15:10~17:30 修了式、セレモニー、交流会

過去受講生を派遣された組織

あいおい損害保険、あおぞら銀行、朝日生命保険、味の素、イオン、石川島播磨重工業、イトーヨーカ堂、イトキン、IMAGICA、エクソンモービル、エーザイ、NEC、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・データ通信、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、荏原製作所、大内新興化学工業、大林組、オリエントコーポレーション、オムロン、学習研究社、カネボウ、関西ペイント東京事務所、関電工、関東電気保安協会、共栄火災海上保険、協同セミナー、清原住電、キリンビール、栗田工業、群馬銀行、京成電鉄、京浜急行電鉄、原子燃料工業、コスモ石油、小林製薬東京支社、五洋建設、コロムビアミュージックエンタテインメント、佐川急便、佐藤工業、三愛、産業振興、資生堂、資生堂化粧品販売、清水建設、蛇の目ミシン工業、ジャパンエナジー、JFEスチール、商工組合中央金庫、商船三井、城北信用金庫、信越エンジニアリング、信越化学工業、新光証券、新生銀行、ジンダイ、新日本石油、住信ビジネス・インスティテュート、住友信託銀行、住友電気工業、住友電設、住友電装、ソニー、損害保険ジャパン、ダイア建設、第一生命保険、ダイエー、大京、大成建設、太平洋セメント、ダーバン、大同生命保険、ダイハツ工業、大和証券グループ本社、大和ハウス工業、中外製薬、帝国ホテル、テトラ、東海カーボン、東京海上日動火災保険、東京ガス、東京電力、東芝、トビー工業、飛鳥建設、ドン、キホーテ、日新火災海上保険、日新製糖、日清製粉グループ本社、日清紡、ニッセイ同和損害保険、ニッセイ・リース、日本興亜損害保険、日本生命保険、日本テレコム、日本電信電話、日本たばこ産業、日本電気協会、日本山村硝子、ニューオータニ、農林中央金庫、ノザワ、野村証券、ハザマ、パレスホテル、東日本旅客鉄道東京支社、東日本電信電話、日立製作所、日立電線、富士火災海上保険東京本社、富士ゼロックス、富士通、富士電機ホールディングス、マイカル、丸ノ内ホテル、マルハ、丸紅、みずほインベスターズ証券、みずほ信託銀行、みずほフィナンシャルグループ、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、三井造船、三越、三菱化学、三菱地所、三菱自動車工業、三菱製紙販売、三菱倉庫、三菱東京UFJ銀行、三菱マテリアル、三菱UFJ信託銀行、メック・ヒューマンリソース、明治安田生命保険、持田製薬、山崎製パン、UFJニコス、雪印乳業、ラサ商事、リクルート、りそな銀行、東京都、大田区、品川区、港区、目黒区、千葉県佐倉市、千葉県松戸市、千葉県松戸市教育委員会、長野県御代田町、日本郵政公社東京支社、カトリック新聞社、カトリック中央協議会、浄土宗、浄土真宗本願寺派、真宗大谷派、神社本庁、世界救世教いづのめ教団、世界救世教主之光教団、全日本仏教会、曹洞宗、天台宗、天理教、東方之光、日本聖公会、本門佛立宗、立正佼成会、朝日新聞社、NHK、講談社、産業と経済、産経新聞社、時事通信社、集英社、小学館、東京新聞、東京メトロポリタンテレビジョン、中央公論社、テレビ朝日、日本映画衛生放送、日本放送出版協会、フジテレビジョン、双葉社、文藝春秋、ベネッセコーポレーション、ポニーキャニオン、マガジンハウス（2006年8月現在）

※統廃合などによって掲載されていない組織もあります。

キリトリ線

第19回人権啓発東京講座

聴講申込書

※第3日目、第8日目の現地学習は、聴講できません。

フリガナ お名前				勤務先	
勤務先 所在地	〒 —				
ご連絡先 及び聴講 関係書類 送付先	〒 —			TEL	FAX
聴講希 望講義 (○印をつけて ください)	第1日目(10/19) ① ②	第6日目(11/2) ① ② ③	第11日目(11/29) ① ②+③		
	第2日目(10/20) ① ② ③	第7日目(11/8) ① ② ③	第12日目(11/30) ① ②		
	第4日目(10/25) ① ② ③	第9日目(11/21) ① ② ③			
	第5日目(11/1) ① ② ③	第10日目(11/22) ① ②+③			
聴講料のお支払い方法	<input type="checkbox"/> 振り込み	<input type="checkbox"/> 請求書 必要 <input type="checkbox"/> 請求書 不要	振込予定日 (月 日)	<input type="checkbox"/> 当日払い	<input type="checkbox"/> 請求書 必要 <input type="checkbox"/> 請求書 不要

キリトリ線

第19回人権啓発東京講座

受講申込書

フリガナ お名前				勤務先	
勤務先 所在地	〒 —				
ご連絡先 及び受講 関係書類 送付先	〒 —			TEL	FAX

※正確にお書きください。なお、ご記入いただきました個人情報は、講座の運営上の目的以外には使用いたしません。